

変わるモノサシ・新たなモノサシ・定常型社会

しばしば「歴史は勝者によってつくられる」といわれる。出来事を歴史として後世に伝えられるのは、勝者の特権であり、敗者が戦いに敗れて死んでいるなら、まさに「死人に口なし」である。ただ、その勝者のつくった歴史を、しばしば機械的に（勝手に？）書き替えてしまう輩^{やから}がいる。その名を統計家という。

彼らは定期的に、サンプル替えだ、基準改定だと言って過去の数字を一方向的に（暴力的に？）書き替える。最近の事例では毎月勤労統計のサンプル替えによって、2014年の各四半期の給与総額伸び率（前年同月比）は概ね0.5%ポイント小さくなり、春闘の影響について数字の見方が変わった。古い話では、消費税率を5%に引き上げるかどうかを考える意味で重要だった1996年の実質経済成長率は、発表当時は5.1%と公表されたが、現時点では2.6%に伸びが半減した（潜在成長率も同様に下がっているので、比較的高い成長であったことは変わらない）。

西内啓氏はデータ分析の重要性を説いて『統計学が最強の学問である』という著書を出されたが、歴史の塗り替え方を教えてくれるという意味でも、統計学は最強の学問といえる（！？）。本年2016年は、統計家による定期的な歴史塗り替えの年である。毎月勤労統計のように昨年改訂された統計も実は結構あるが、今年は消費者物価指数やGDP統計など、政策運営や暮らしに大きな影響を与える統計が控えていることが注目点である。

こうした歴史を塗り替えるコストを払ってまでして、どんなメリットがあるのか、これが問題の本質だ。一言で言えば、現実がより正確に把握できるようになるということだ。現実を新たな概念で把握しようとするならば、新たなモノサシが必要となる。

具体的にはSNA統計の今回の改訂では、統計作成の基礎にあるマニュアルが「1993SNA」から「2008SNA」に更新されたために、計測の考え方が大きく変わる点がいくつかある。例えば、「知的財産生産物」といういわば知識資本がストックとして認識され、そ

れに伴い研究開発費が投資支出（総固定資本形成）として新たにGDPの構成要素になる。大事なものは見えるようにする必要がある。情報化だITだとコトバを弄するだけでなく、たとえ多くの制約があっても数字をつくるのが大事だ。実際、マネーの重要性を説くミルトン・フリードマンは、自らマネー・ストックの長期時系列を作成した。実証的な物事の進め方とはこういうものだと思ふ。

新たなモノサシをつくる前に、まず古いモノサシの意味を噛みしめよう。人間の効用は現在だけでなく、将来の年々歳々の消費に依存するとダイナミックに考えることは自然だ。では、この効用の大きさを現時点で手っ取り早く知ることはできるのか。それはSNA統計の中で、NNP（国民純生産）をみればよい。これは、市場経済において消費者の多期間にわたる効用最大化行動の結果として出てくる消費流列の割引現在価値を体現する近似値なのである（ワイツマン、1976）。GDP（国内総生産）やGNI（国民総所得）は、NNIよりも手っ取り早くわかるグロスの値と位置づけられる。GDP統計は、少なくとも市場経済における人々の厚生を測るモノサシとして確固たる理論的基礎をもっている。

しかし、人間の効用は市場取引されない財・サービスにも大いに依存する。これに対する一つのやり方はGDP統計の守備範囲を徐々に拡大していくことである。ハーバードで環境経済学を教える前出のワイツマンは、GDP統計を「グリーン化」し、その上でNNPを使えばよいという。より大きな拡張を行うのが国連のInclusive Wealth Reportである。ケネス・アロー（ノーベル経済学賞受賞者）などが協力して、自然資本、人間資本、健康資本が数値化されている。こうした拡大版のGDP統計があれば、NNPを基に持続可能性や定常型社会を考えることができるのではないかというのが、筆者のような実証的エコノミストの一つのアプローチである。

（連合総研主任研究員 河越正明）